

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月6日

上場会社名 株式会社ネットプライスドットコム

(コード番号：3328 東証マザーズ)

(URL <http://www.netprice.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 兼 グループCEO

氏名 佐藤 輝英

問合せ先責任者 取締役CFO 兼 経営管理本部長

氏名 中村 浩二

TEL：03 (5739) 3350

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	3,271	8.3	87	△45.7	92	△48.6	43	△60.0
18年9月期第1四半期	3,020	—	160	—	179	—	108	—
(参考) 18年9月期	11,418		453		466		△412	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年9月期第1四半期	387	51
18年9月期第1四半期	1,012	74
(参考) 18年9月期	△3,732	52

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期第1四半期	6,799		5,122		75.3		45,945	99
18年9月期第1四半期	4,909		3,374		68.7		31,466	47
(参考) 18年9月期	6,626		5,192		78.4		46,239	94

3. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,300	90	40
通期	4,700	90	40

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 356円00銭

- （注）1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2. 通期の業績予想につきましては、当社の持株会社体制への移行に伴い、平成19年2月6日付「通期業績予想（個別）の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通り、売上高4,700百万円・経常利益90百万円・当期純利益40百万円へと変更いたしました。
3. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間
18年9月期	—	—	—	—	—	—
19年9月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

① (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当第1四半期 会計期間末 (平成18年12月31日)	前第1四半期 会計期間末 (平成17年12月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,552,404	949,175			2,787,084
2. 売掛金	1,392,511	1,195,638			1,245,689
3. 有価証券	992,885	—			—
4. たな卸資産	570,576	145,958			378,363
5. その他 ※2	118,552	113,744			138,393
貸倒引当金	—	△1,088			—
流動資産合計	4,626,930	2,403,428	2,223,501	92.5	4,549,531
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物	55,867	51,203			58,710
2. 工具器具備品	248,709	152,695			254,206
有形固定資産合計	304,576	203,898	100,678	49.4	312,917
(2) 無形固定資産	190,919	149,842	41,077	27.4	194,655
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	238,332	305,537			238,332
2. 関係会社株式	993,460	1,055,796			893,460
3. 長期性預金	97,100	297,207			97,185
4. 繰延税金資産	16,034	49,382			16,288
5. その他	332,466	444,674			324,460
投資その他の資産合計	1,677,394	2,152,597	△475,202	△22.1	1,569,726
固定資産合計	2,172,891	2,506,339	△333,447	△13.3	2,077,300
資産合計	6,799,822	4,909,767	1,890,054	38.5	6,626,831

科目	当第1四半期 会計期間末 (平成18年12月31日)	前第1四半期 会計期間末 (平成17年12月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,199,813	1,094,047			915,125
2. 未払金	319,043	286,622			308,395
3. ポイント引当金	33,785	26,305			38,533
4. その他 ※2	88,914	113,032			127,299
流動負債合計	1,641,556	1,520,008	121,547	8.0	1,389,353
II 固定負債					
1. 預り保証金	35,608	15,547			44,750
固定負債合計	35,608	15,547	20,061	129.0	44,750
負債合計	1,677,165	1,535,555	141,609	9.2	1,434,104
(資本の部)					
I 資本金	—	1,154,500	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	—	1,014,067	—	—	—
資本剰余金合計	—	1,014,067	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 第1四半期末処分利益	—	1,205,644	—	—	—
利益剰余金合計	—	1,205,644	—	—	—
資本合計	—	3,374,212	—	—	—
負債、資本合計	—	4,909,767	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,325,400	—	—	—	2,324,975
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,184,967	—	—	—	2,184,542
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	728,299	—	—	—	684,847
4. 自己株式	△114,373	—	—	—	—
株主資本合計	5,124,294	—	—	—	5,194,365
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△1,712	—	—	—	△1,712
評価・換算差額等合計	△1,712	—	—	—	△1,712
III 新株予約権	75	—	—	—	75
純資産合計	5,122,656	—	—	—	5,192,727
負債、純資産合計	6,799,822	—	—	—	6,626,831

② (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当第1四半期 会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期 会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	3,271,395	3,020,110	251,285	8.3	11,418,273
II 売上原価	2,031,272	1,784,781	246,490	13.8	6,759,510
売上総利益	1,240,123	1,235,328	4,794	0.4	4,658,763
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,152,681	1,074,410	78,271	7.3	4,204,802
営業利益	87,441	160,918	△73,476	△45.7	453,961
IV 営業外収益 ※2	4,919	18,757	△13,838	△73.8	58,216
V 営業外費用 ※3	129	127	2	2.1	45,572
経常利益	92,231	179,548	△87,317	△48.6	466,605
VI 特別損失 ※4	—	—	—	—	661,873
税引前第1四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	92,231	179,548	△87,317	△48.6	△195,268
法人税、住民税及び事業税	42,110	53,987			195,735
法人税等調整額	6,668	17,066			21,298
第1四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	43,451	108,494	△65,042	△60.0	△412,301
前期繰越利益	—	1,097,149	—	—	—
第1四半期末処分利益	—	1,205,644	—	—	—

③ (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	—	5,194,365
当第1四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	425	425	425	—	—	—	850
第1四半期純利益	—	—	—	43,451	43,451	—	43,451
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△114,373	△114,373
株主資本以外の項目の当第1四 半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	425	425	425	43,451	43,451	△114,373	70,071
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,325,400	2,184,967	2,184,967	728,299	728,299	△114,373	5,124,294

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当第1四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行	—	—	—	850
第1四半期純利益	—	—	—	43,451
自己株式の取得	—	—	—	△114,373
株主資本以外の項目の当第1四 半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
当第1四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△70,071
平成18年12月31日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	5,122,656

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日 残高（千円）	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
当事業年度中の変動額						
新株の発行	1,171,925	1,171,932	1,171,932	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301	△412,301	△412,301
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計（千円）	1,171,925	1,171,932	1,171,932	△412,301	△412,301	1,931,556
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	5,194,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	82	3,262,891
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△1,712	△1,712	△7	△1,720
当事業年度中の変動額合計（千円）	△1,712	△1,712	△7	1,929,836
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。	———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
———	———	(貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,192,652千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 199,152千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 債務保証 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 葡萄ラボ</td> <td>7,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,500</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務	計	7,500	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,706千円 ※2 消費税等の取扱い 同左 3 ———	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,328千円 ※2 消費税等の取扱い 同左 3 偶発債務 債務保証 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 葡萄ラボ</td> <td>7,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,500</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務	計	7,500	—
保証先	金額(千円)	内容																		
株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務																		
計	7,500	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務																		
計	7,500	—																		

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 26,824千円 無形固定資産 12,950千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 2,120千円 受取配当金 688千円 ※3 ——— ※4 ———	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,209千円 無形固定資産 8,677千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,570千円 デリバティブ評価益 16,123千円 ※3 ——— ※4 ———	※1 減価償却実施額 有形固定資産 93,715千円 無形固定資産 43,443千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,124千円 デリバティブ評価益 14,096千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券売却損 32,764千円 株式交付費 10,413千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 644,836千円 固定資産除却損 14,065千円 固定資産売却損 2,971千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	—	865	—	865
合計	—	865	—	865

(注) 自己株式の株式数の増加は取締役会決議(平成18年11月7日開催)に基づく取得によるものであります。

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

事業年度の末日における自己株式はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>8,040</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>8,040</td> <td>5,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	8,040	5,393	合計	13,434	8,040	5,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>4,500</td> <td>8,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>4,500</td> <td>8,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	4,500	8,933	合計	13,434	4,500	8,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>7,155</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>7,155</td> <td>6,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	7,155	6,278	合計	13,434	7,155	6,278
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	13,434	8,040	5,393																																															
合計	13,434	8,040	5,393																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	13,434	4,500	8,933																																															
合計	13,434	4,500	8,933																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	13,434	7,155	6,278																																															
合計	13,434	7,155	6,278																																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3,608千円 1年超 1,912千円 合計 5,520千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3,529千円 1年超 5,520千円 合計 9,049千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,588千円 1年超 2,821千円 合計 6,410千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 921千円 減価償却費相当額 884千円 支払利息相当額 31千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 921千円 減価償却費相当額 884千円 支払利息相当額 51千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,685千円 減価償却費相当額 3,539千円 支払利息相当額 175千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																
<p>会社分割による持株会社体制への移行について 平成18年11月7日開催の取締役会において、持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決され、平成19年2月1日付けをもって持株会社体制へと移行いたしました。 なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継いたしました。 また、同日、当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」に変更しております。</p>	<p>①第三者割当増資による新株発行について 当社は、平成18年1月19日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、新株を発行いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行新株式数</td> <td>普通株式5,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>1株につき金468,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額の総額</td> <td>2,340,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td>1株につき金234,000円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額の総額</td> <td>1,170,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)申込期日</td> <td>平成18年2月7日</td> </tr> <tr> <td>(7)払込期日</td> <td>平成18年2月7日</td> </tr> <tr> <td>(8)配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(9)割当先及び株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社電通</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社サイバー・コミュニケーションズ</td> <td>2,000株</td> </tr> </table> <p>(10)資金使途 当該増資に係る資金の使途につきましては、新規事業開発投資等に充当する予定であります。</p>	(1)発行新株式数	普通株式5,000株	(2)発行価額	1株につき金468,000円	(3)発行価額の総額	2,340,000,000円	(4)資本組入額	1株につき金234,000円	(5)資本組入額の総額	1,170,000,000円	(6)申込期日	平成18年2月7日	(7)払込期日	平成18年2月7日	(8)配当起算日	平成17年10月1日	(9)割当先及び株式数		株式会社電通	3,000株	株式会社サイバー・コミュニケーションズ	2,000株	<p>①自己株式の取得 平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2)取得する株式の総数</td> <td>2,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数に対する割合1.78%)</td> </tr> <tr> <td>(3)取得する価額の総額</td> <td>300,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4)取得期間</td> <td>平成18年11月9日から平成19年3月30日まで</td> </tr> </table> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。 (ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②会社分割による持株会社体制への移行について 平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。 なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。 また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的 この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。 当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p>	(1)取得する株式の種類	当社普通株式	(2)取得する株式の総数	2,000株(上限)		(発行済株式総数に対する割合1.78%)	(3)取得する価額の総額	300,000千円(上限)	(4)取得期間	平成18年11月9日から平成19年3月30日まで
(1)発行新株式数	普通株式5,000株																																	
(2)発行価額	1株につき金468,000円																																	
(3)発行価額の総額	2,340,000,000円																																	
(4)資本組入額	1株につき金234,000円																																	
(5)資本組入額の総額	1,170,000,000円																																	
(6)申込期日	平成18年2月7日																																	
(7)払込期日	平成18年2月7日																																	
(8)配当起算日	平成17年10月1日																																	
(9)割当先及び株式数																																		
株式会社電通	3,000株																																	
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	2,000株																																	
(1)取得する株式の種類	当社普通株式																																	
(2)取得する株式の総数	2,000株(上限)																																	
	(発行済株式総数に対する割合1.78%)																																	
(3)取得する価額の総額	300,000千円(上限)																																	
(4)取得期間	平成18年11月9日から平成19年3月30日まで																																	

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
		<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年11月7日 分割契約書締結 平成18年11月7日 会社分割承認株主総会 平成18年12月18日 分割期日 平成19年2月1日 分割登記 平成19年2月1日</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3) 株式の割当て</p> <p>当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当て交付いたします。</p> <p>(4) 当社の新株予約権に関する取扱い</p> <p>当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。</p>